

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 株式会社高松コンストラクショングループ

【英訳名】 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高松 浩孝

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号  
  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所にておこなっております。）

【電話番号】 （06）6303 - 8101（代表）

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 （03）3455 - 8108

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営管理本部長 不破 徳彦

【縦覧に供する場所】 株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社  
（東京都港区芝四丁目8番2号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	203,647	223,709	282,495
経常利益	(百万円)	7,060	6,439	11,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,096	3,564	7,534
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,457	3,931	8,482
純資産額	(百万円)	124,734	129,114	127,759
総資産額	(百万円)	218,453	250,784	233,963
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	117.64	102.39	216.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.1	51.5	54.6

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	78.05	69.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の経営環境、経営方針の概要及び経営成績の分析等は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、個人消費や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締めにともなう影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、加えて、国際的な紛争などの不安要素が長期化し、景気の先行きが見通せない状況が続いております。

このような事業環境の下、公共建設投資は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、民間建設投資においては、外部環境の回復基調を受けどちらも堅調に推移していますが、原材料価格や資機材価格の高騰や慢性的な建設労働者不足等にともなう建設コスト上昇の影響により、経営環境は予断を許さない状況が続いております。民間住宅投資については、政府の住宅支援策の継続や住宅ローンの変動金利が低位安定している一方で、固定金利は上昇し、建設コストの高止まりによる住宅価格への影響などから、新設住宅着工戸数は減少傾向が続いております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は249,686百万円（前年同期比3.4%減）、売上高は223,709百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益は6,595百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は6,439百万円（前年同期比8.8%減）となりました。また、新社屋への移転費用発生にともない、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて13.0%減の3,564百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等 3,453百万円およびその他の調整額 197百万円であります。

##### (建築事業)

受注高は131,159百万円（前年同期比11.1%減）、完成工事高は109,506百万円（前年同期比13.2%増）となり、セグメント利益は3,017百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

##### (土木事業)

受注高は76,522百万円（前年同期比4.0%増）、完成工事高は74,465百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント利益は4,609百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

##### (不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は39,737百万円（前年同期比6.3%増）となり、セグメント利益は2,619百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

##### 財政状態

##### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,820百万円増加し、250,784百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が10,995百万円、販売用不動産が9,511百万円、不動産事業支出金が4,658百万円、建物・構築物が9,489百万円増加した一方、現金預金が10,713百万円、建設仮勘定が10,562百万円減少したことによるものです。

##### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ15,464百万円増加し、121,669百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が16,500百万円、未成工事受入金が3,300百万円増加した一方、未払法人税等が1,988百万円、賞与引当金が1,890百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加し、129,114百万円となりました。

その主な要因は、配当金の支払2,576百万円があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益3,564百万円を計上したことにより利益剰余金が988百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が688百万円増加したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は129,076百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント減少し51.5%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等ならびに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は431百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,818,578	34,818,578	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,818,578	34,818,578	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	34,818,578	-	5,000	-	272

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,810,800	348,108	-
単元未満株式	普通株式 7,778	-	-
発行済株式総数	34,818,578	-	-
総株主の議決権	-	348,108	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	36,047	25,333
受取手形・完成工事未収入金等	91,742	102,737
販売用不動産	23,404	32,915
未成工事支出金	1,429	2,046
不動産事業支出金	11,415	16,074
未収入金	2,544	3,718
その他	2,228	4,525
貸倒引当金	102	102
流動資産合計	168,709	187,248
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,521	16,010
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,627	2,304
船舶（純額）	1,075	1,010
土地	27,720	27,744
リース資産（純額）	69	72
建設仮勘定	10,566	4
有形固定資産合計	47,580	47,147
無形固定資産		
のれん	845	718
その他	887	975
無形固定資産合計	1,732	1,694
投資その他の資産		
投資有価証券	8,976	8,066
繰延税金資産	4,554	4,203
その他	2,665	2,658
貸倒引当金	253	233
投資その他の資産合計	15,941	14,694
固定資産合計	65,254	63,535
資産合計	233,963	250,784



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	29,271	29,572
短期借入金	-	16,500
未払法人税等	3,074	1,085
未成工事受入金	29,270	32,570
完成工事補償引当金	675	699
賞与引当金	3,995	2,105
その他	10,787	9,198
流動負債合計	77,075	91,733
固定負債		
社債	15,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	498	495
船舶特別修繕引当金	44	60
退職給付に係る負債	10,838	11,579
その他	2,491	2,543
固定負債合計	29,129	29,935
負債合計	106,204	121,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	121,233	122,221
自己株式	-	0
株主資本合計	127,030	128,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	615	305
土地再評価差額金	1,266	1,266
為替換算調整勘定	881	1,570
退職給付に係る調整累計額	462	447
その他の包括利益累計額合計	692	1,057
非支配株主持分	36	38
純資産合計	127,759	129,114
負債純資産合計	233,963	250,784

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	166,275	183,972
不動産事業売上高	37,371	39,737
売上高合計	203,647	223,709
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	142,579	159,536
不動産事業売上原価	31,987	34,044
売上原価合計	174,566	193,581
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	23,696	24,435
不動産事業総利益	5,384	5,692
売上総利益合計	29,080	30,127
<b>販売費及び一般管理費</b>	22,209	23,532
営業利益	6,871	6,595
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	11
受取配当金	109	101
為替差益	-	114
その他	361	221
営業外収益合計	475	449
<b>営業外費用</b>		
支払利息	155	141
持分法による投資損失	3	380
その他	127	82
営業外費用合計	286	604
経常利益	7,060	6,439
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	121	1,261
特別利益合計	124	1,264
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	-	530
退職給付費用	-	194
その他	6	79
特別損失合計	6	804
税金等調整前四半期純利益	7,179	6,899
法人税、住民税及び事業税	2,492	2,742
法人税等調整額	595	589
法人税等合計	3,087	3,332
四半期純利益	4,091	3,567
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,096	3,564

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,091	3,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	309
為替換算調整勘定	961	183
退職給付に係る調整額	19	14
持分法適用会社に対する持分相当額	481	505
その他の包括利益合計	1,365	364
四半期包括利益	5,457	3,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,461	3,929
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,036百万円	1,400百万円
のれんの償却額	184	126

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	1,392	40.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	800	23.0	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	1,636	47.0	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	940	27.0	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,767	69,508	37,371	203,647	-	203,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,036	53	1,052	6,142	6,142	-
計	101,803	69,561	38,424	209,790	6,142	203,647
セグメント利益	3,410	4,417	2,849	10,677	3,805	6,871

(注)1. セグメント利益の調整額 3,805百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等  
3,071百万円およびその他の調整額 734百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,506	74,465	39,737	223,709	-	223,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,120	1	938	2,061	2,061	-
計	110,626	74,467	40,675	225,770	2,061	223,709
セグメント利益	3,017	4,609	2,619	10,246	3,651	6,595

(注)1. セグメント利益の調整額 3,651百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等  
3,453百万円およびその他の調整額 197百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建築事業	土木事業	不動産事業	計
一時点で移転される財およびサービス	2,701	1,421	23,105	27,228
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	94,065	68,087	2,546	164,698
顧客との契約から生じる収益	96,767	69,508	25,651	191,927
その他の収益	-	-	11,720	11,720
外部顧客への売上高	96,767	69,508	37,371	203,647

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約において、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しているものは「一時点で移転される財およびサービス」に含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建築事業	土木事業	不動産事業	計
一時点で移転される財およびサービス	2,227	1,349	23,969	27,545
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	107,278	73,116	2,885	183,281
顧客との契約から生じる収益	109,506	74,465	26,854	210,826
その他の収益	-	-	12,882	12,882
外部顧客への売上高	109,506	74,465	39,737	223,709

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約において、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しているものは「一時点で移転される財およびサービス」に含めて表示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	117円64銭	102円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,096	3,564
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,096	3,564
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,818	34,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	940百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

株式会社高松コンストラクショングループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 桃原 一也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 美樹  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。